

福岡県公報

令和 6 年 2 月 16 日
第 472 号

目 次

告 示 (第83号 - 第97号)

○漁業災害補償法に基づく特定第2号漁業者の同意	(漁業管理課)	1
○都市計画の変更	(都市計画課)	2
○都市計画の変更	(都市計画課)	2
○瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の許可の概要	(環境保全課)	2
○道路の区域の変更	(道路維持課)	4
○道路の供用の開始	(道路維持課)	5
○道路の区域の変更	(道路維持課)	5
○廃川敷地等の発生	(河川管理課)	5
○土砂災害警戒区域の指定	(砂 防 課)	6
○都市計画の変更	(都市計画課)	6
○道路の供用の開始	(道路維持課)	6
○道路の区域の変更	(道路維持課)	6
○都市計画事業の認可	(公園街路課)	6
○都市計画事業の認可	(公園街路課)	7
○農業振興地域の区域の変更	(水田農業振興課)	7
公 告		
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	9
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	9
○一般競争入札の実施	(教育庁高校教育課)	10
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	13

○一般競争入札の実施	(教育庁高校教育課)	15
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	17
○一般競争入札の実施	(教育庁高校教育課)	19
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	22
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	23
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	26
○漁港漁場整備法に基づく特定漁港漁場整備事業計画の縦覧	(水産振興課)	28
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	28
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	29
○公共測量の終了	(県土整備総務課)	29
○公共測量の終了	(県土整備総務課)	29
○公共測量の終了	(県土整備総務課)	29
○公共測量の終了	(県土整備総務課)	30
○公共測量の終了	(県土整備総務課)	30
○林業種苗法に基づく生産事業者の登録	(林業振興課)	30
○落札者等の公示	(総務事務厚生課)	30
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	32
○事業計画の変更に係る都市計画事業の施行	(公園街路課)	32
○福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(河川整備課)	32
○福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(行財政支援課)	32

告 示

福岡県告示第83号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による次の届出に係る特定第2号漁業者の同意は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認められるので、同条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定により公示する。

令和 6 年 2 月 16 日

福岡県知事 服部 誠太郎

発起人の住所及び氏名並びに区域及び区分

住 所	氏 名	区 域 (漁業共済の加入区の名称)	区 分
糟屋郡新宮町相島 〳	長澤 照仁 西野 憲一	新宮相島漁業協同組合の地区	小型底びき網漁業、小型船びき網漁業、小型特定漁業及び小型一般漁業
福津市西福岡 〳	田畑 洋一 田畑 徳	宗像漁業協同組合の地区のうち旧福岡漁業協同組合の地区(福岡加入区)	小型船びき網漁業、小型特定漁業及び小型一般漁業

福岡県告示第84号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定に基づき、次の都市計画を変更したので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により告示する。

当該都市計画の図書は、福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

筑豊広域都市計画道路を変更（筑豊広域都市計画道路 3・4・33-19号 上三緒安丸線、3・4・33-104号 大坪道祖線の変更）

福岡県告示第85号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定に基づき、次の都市計画を変更したので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により告示する。

当該都市計画の図書は、福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

筑豊広域都市計画道路を変更（筑豊広域都市計画道路 3・5・38-3号 伊田駅鉄砲町線、3・4・38-16号 宮尾町川宮線の変更）

福岡県告示第86号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）第5条第1項の規定に基づく特定施設の設置の許可の申請があったので、同条第4項の規定によりその概要を次のように告示する。

当該特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面は、令和6年2月16日から令和6年3月8日までの間、福岡県環境部環境保全課及び苅田町環境課において公衆の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 申請者の住所、名称及び代表者の氏名
住 所 京都郡苅田町長浜町45番地
名 称 九州ホイール工業株式会社
代表者の氏名 代表取締役社長 中 正幸
- 事業場の所在地及び名称
所在地 京都郡苅田町長浜町45番地
名 称 九州ホイール工業株式会社
- 設置しようとする特定施設に関する事項

種 類	種 類
	水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第1の65に掲げる施設（酸又はアルカリによる表面処理施設）
能力	塗装用治具 500個/日
工事着手予定年月日	許可後
工事完成予定年月日	
使用開始予定年月日	
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間	24時間
使用時間の季節的変動の概要	なし

特定施設の使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常の値及び最大の値	項 目	通 常	最 大
	水素イオン濃度	3～9	1～11
	生物化学的酸素要求量 (mg/L)	360	480
	化学的酸素要求量 (mg/L)	360	480
	浮遊物質質量 (mg/L)	240	500
	窒素含有量 (mg/L)	16	25
	りん含有量 (mg/L)	15	23
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (mg/L)	30	100
	汚水量 (m ³ /日)	0	15

4 設置しようとする特定施設から排出される汚水等の処理に関する事項

種 類	No.1 排水処理装置
型式	自動連続式
構造	鋼鉄及び鉄筋コンクリート
主要寸法	4.5m×12.95m
能力	75m ³ /日
処理方式	中和+凝集処理+散水濾床+接触酸化+濾過+活性炭吸着+滅菌
工事着手予定年月日	既設
工事完成予定年月日	既設
使用開始予定年月日	既設
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間	24時間
使用時間の季節的変動の概要	なし

汚水等の処理施設の使用時における当該汚水等の処理施設による処理前及び処理後の汚水等の汚染状態の通常の値及び最大の値	項 目	処 理 前		処 理 後	
		通 常	最 大	通 常	最 大
	水素イオン濃度	5～9	5～9	5.8～8.6	5.8～8.6
	生物化学的酸素要求量 (mg/L)	90	200	10	15
	化学的酸素要求量 (mg/L)	90	200	10	15
	浮遊物質質量 (mg/L)	100	200	20	25
	窒素含有量 (mg/L)	16	25	16	20
	りん含有量 (mg/L)	15	23	1.3	2
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (mg/L)	30	100	1	2
	汚水量 (m ³ /日)	50.1	75	50.1	75

種 類	No.2 排水処理装置
型式	自動連続式
構造	鋼鉄及び鉄筋コンクリート
主要寸法	11m×30m
能力	100m ³ /日
処理方式	中和+凝集処理+散水濾床+接触酸化+濾過+活性炭吸着+滅菌
工事着手予定年月日	既設
工事完成予定年月日	既設
使用開始予定年月日	既設
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間	24時間
使用時間の季節的変動の概要	なし

汚水等の処理施設の使用時における当該汚水等の処理施設による処理前及び処理後の汚水等の汚染状態の通常値及び最大値	項目	処理前		処理後	
		通常	最大	通常	最大
	水素イオン濃度	5～9	5～9	5.8～8.6	5.8～8.6
	生物化学的酸素要求量 (mg/L)	90	200	10	15
	化学的酸素要求量 (mg/L)	90	200	10	15
	浮遊物質 (mg/L)	100	200	20	25
	窒素含有量 (mg/L)	16	25	16	20
	りん含有量 (mg/L)	15	23	1.3	2
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (mg/L)	30	100	1	2
	汚水量 (m ³ /日)	74	100	74	100

5 排出水の汚染状態及び量に関する事項

事業場から排出される排出水の排水口		No.1排水口	
当該排水口における汚染状態の通常値及び最大値	項目	通常	最大
	水素イオン濃度	5.8～8.6	5.8～8.6
	生物化学的酸素要求量 (mg/L)	10	15
	化学的酸素要求量 (mg/L)	10	15
	浮遊物質 (mg/L)	20	25
	窒素含有量 (mg/L)	16	20
	りん含有量 (mg/L)	1.3	2
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (mg/L)	1	2
	排出水量 (m ³ /日)	50.1	75

事業場から排出される排出水の排水口		No.2排水口	

当該排水口における汚染状態の通常値及び最大値	項目	通常	最大
	水素イオン濃度	5.8～8.6	5.8～8.6
	生物化学的酸素要求量 (mg/L)	10	15
	化学的酸素要求量 (mg/L)	10	15
	浮遊物質 (mg/L)	20	25
	窒素含有量 (mg/L)	16	20
	りん含有量 (mg/L)	1.3	2
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (mg/L)	1	2
	排出水量 (m ³ /日)	74	100

福岡県告示第87号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
久留米	県道	佐賀女線	前	久留米市城島町大依253番7先から久留米市三潴町清松470番2先まで	6.5～9.7	548.2
			前	久留米市城島町大依253番7先から久留米市三潴町清松470番2先まで	6.5～36.0	545.0
			後	久留米市城島町大依253番7先から久留米市三潴町清松470番2先まで	6.5～9.7	548.2

			後	久留米市城島町大依253番7先から 久留米市三瀧町清松470番2先まで	6.5 ～ 33.1	545.0
--	--	--	---	--	------------------	-------

福岡県告示第88号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和6年2月16日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
久留米	佐賀八女線	久留米市城島町大依253番7先から 久留米市三瀧町清松470番2先まで

福岡県告示第89号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
田川	国道	500号	前	田川郡添田町大字落合512番先から 田川郡添田町大字落合537番1先まで	9.0 ～ 31.6	131.2

			後	田川郡添田町大字落合512番先から 田川郡添田町大字落合537番1先まで	10.2 ～ 34.7	131.2
--	--	--	---	---	-------------------	-------

福岡県告示第90号

河川区域の廃止により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和40年政令第14号）第49条の規定により次のように公示する。

その関係図書は、福岡県県土整備部河川管理課及び福岡県京築県土整備事務所行橋支所に備え置いて縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 河川の名称
長峡川水系長峡川
- 廃川敷地等が生じた年月日
令和6年2月16日
- 廃川敷地等の位置
 - 行橋市行事一丁目857番5地先
 - 行橋市行事一丁目857番12
 - 行橋市行事一丁目857番17
 - 行橋市行事一丁目857番16
 - 行橋市行事一丁目857番15
- 廃川敷地等の種類及び数量
土地
 - 10.39㎡
 - 0.97㎡
 - 6.12㎡
 - 10.24㎡
 - 10.24㎡

福岡県告示第91号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

区域の名称	指 定 の 区 域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
段摺	みやま市山川町真弓、北関及び熊本県玉名郡南関町関外目（別紙図面1に示す区域のとおり）	土石流

備考 別紙図面1は省略し、その図面をみやま市役所に備え置いて縦覧に供する。

福岡県告示第92号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定に基づき、次の都市計画を変更したので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により告示する。

当該都市計画の図書は、福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

福岡広域都市計画道路を変更（福岡広域都市計画道路7・5・2-5号 野口髭園線の変更）

福岡県告示第93号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和6年2月16日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
久留米	浮 羽 草 野 久留米 線	久留米市田主丸町竹野353番3先から 久留米市田主丸町竹野322番7先まで

福岡県告示第94号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	道路の種類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
福 岡	県 道	筑紫野 古 賀 線	前	糟屋郡須恵町大字新原28番1先から 糟屋郡須恵町大字新原16番10先まで	25.6 ～ 31.6	62.8
			後	糟屋郡須恵町大字新原28番1先から 糟屋郡須恵町大字新原16番10先まで	25.0 ～ 29.5	62.8

福岡県告示第95号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定に基づき、都市計画事業の認可をしたので、同法第62条第1項の規定により次のように告示する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 施行者の名称
春日市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
福岡広域都市計画公園4・3・2001 春日西多目的広場公園

3 事業施行期間
令和6年2月16日から令和11年3月31日まで

4 事業地
(1) 収用の部分
春日市白水ヶ丘六丁目地内並びに那珂川市中原東一丁目地内
(2) 使用の部分
那珂川市中原東一丁目地内

福岡県告示第96号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定に基づき、都市計画事業の認可をしたので、同法第62条第1項の規定により次のように告示する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 施行者の名称
春日市
2 都市計画事業の種類及び名称
福岡広域都市計画公園2・2・2053 大南公園
3 事業施行期間
令和6年2月16日から令和11年3月31日まで

4 事業地
(1) 収用の部分
春日市大谷二丁目地内
(2) 使用の部分
なし

福岡県告示第97号

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第7条第1項の規定に基づき、農業振興地域の指定（昭和46年3月福岡県告示第284号）により指定した福岡農業振興地域の区域を次のように変更するので、同条第2項において準用する同法第6条第5

項の規定により公告する。

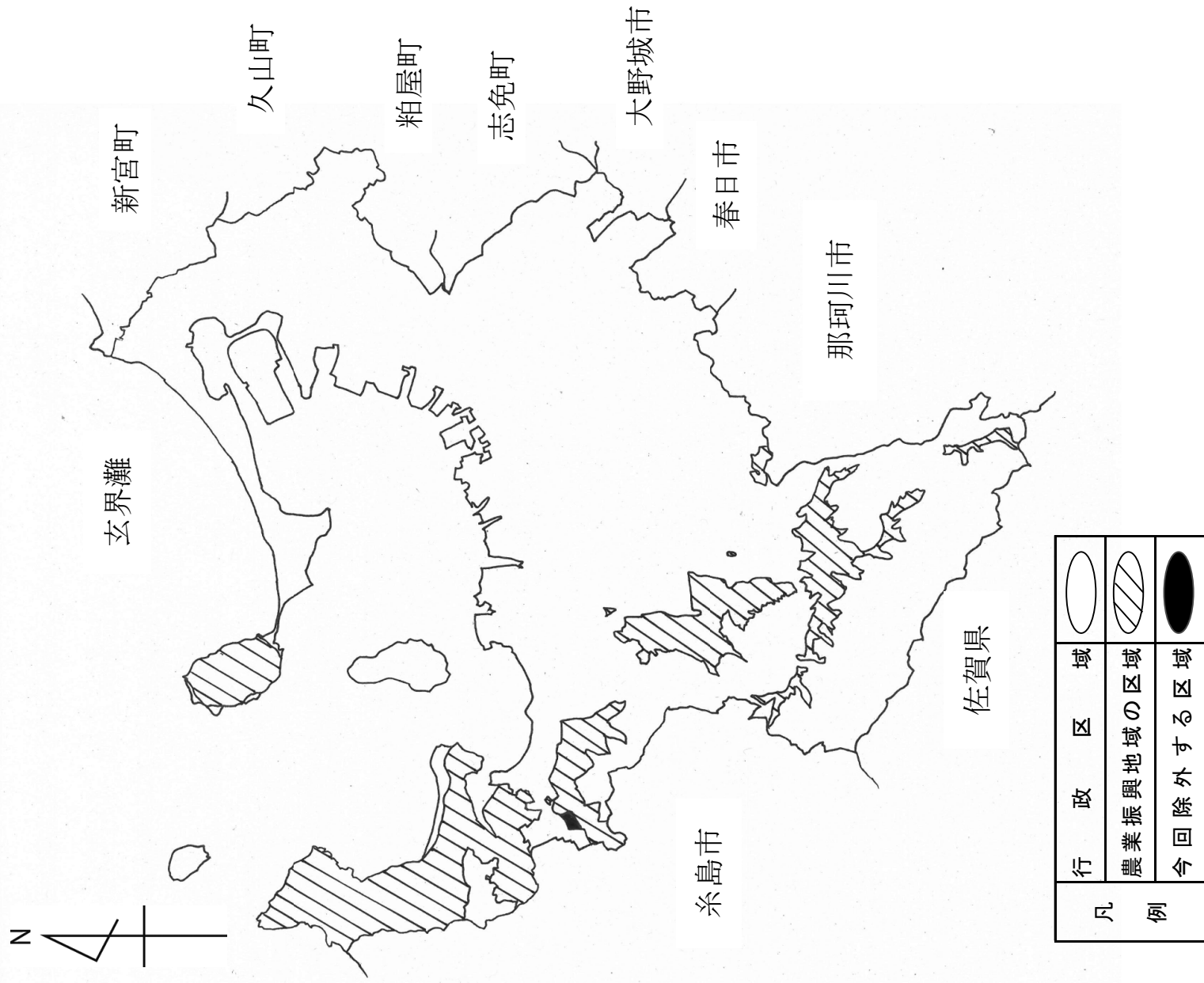
なお、その関係図面は、福岡県農林水産部水田農業振興課及び福岡県福岡農林事務所農山村振興課に備え置いて縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 農業振興地域名
福岡地域
2 変更後の農業振興地域の範囲
次の図面の斜線部分に該当する土地の区域

農業振興地域の区域を表示した図面 (福岡市)



公 告

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
中間市大字上底井野字中ノ谷156番1及び156番3から156番25まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
中間市岩瀬一丁目13番13号
株式会社ホワイト不動産開発
代表取締役 白橋 宏

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州）
- 2 競争入札参加者の資格
 - (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個

- 人にある場合は本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- キ 法人にある場合は財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にある場合は貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）
- ケ 営業概要表（様式第5号）
- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にある場合は、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- タ I S O 9000 シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
- ツ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和6年3月6日（水曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける特定役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州）

(2) 契約内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所
入札仕様書による。

(5) 本件入札にあたっての特記事項
・ 同一日に開札する他契約事項である、「県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡、筑後）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
・ 同一日に開札する上記他契約事項への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したものとみなす。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）掲載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・ 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和6年3月27日（水曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有し、その業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
-----	-----	-----	----

13	09	人材派遣	AA
05	02	電気通信機器	AA

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者

5 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県教育庁教育振興部高校教育課ICT教育推進室（県庁行政棟4階）

〒812-8575 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3903（ダイヤルイン）

FAX番号 092-643-3906

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和6年2月16日（金曜日）から令和6年3月12日（火曜日）までの福岡県の休日 を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和6年3月27日（水曜日）午前11時00分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁南棟4階 教育庁教育総務部別室

(2) 日時

令和6年3月27日（水曜日）午後2時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加

わるができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和6年3月27日（水曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したとみなす「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象契約事項名	履行場所
1	県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州）	県立学校51校
2	県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡）	県立学校41校
3	県立学校ICT支援員派遣等業務委託（筑後）	県立学校28校

- ア 落札者の決定は開札順序欄に記載の番号順に行う。
- イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の契約事項の入札は辞退したものとみなす。
- ウ 案件に落札者がいない場合は、当該案件は保留し、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。
- エ ウで保留となり、再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。
- オ 再度の入札を行い、保留案件について落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号及び同条第2項により、随意契約を行う。なお、イにより、入札者が全員辞退した場合も同様に当該案件に入札参加していた者と随意契約を行う。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項に記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) この事業は令和6年度福岡県当初予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては事業を中止又は一部変更して実施することがある。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of a contract matter
Commitment of Dispatching ICT support staff

- (2) Time Limit for Tender : 11 : 00 A. M. on March 27, 2024
- (3) Contact Point for the Notice : Senior High School Education Division, Fukuoka Prefectural Office
7 - 7, Higashikoen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8575, Japan
TEL 092 - 643 - 3903

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡）
- 2 競争入札参加者の資格
 - (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
- エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者
 - ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
 - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
 - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和6年3月6日（水曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競

争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和 7 年 9 月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和 7 年 7 月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける特定役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 2 月 16 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

県立学校 ICT 支援員派遣等業務委託（福岡）

(2) 契約内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 本件入札にあたっての特記事項

- ・同一日に開札する他契約事項である、「県立学校 ICT 支援員派遣等業務委託（北九州、筑後）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・同一日に開札する上記他契約事項への入札も可能であるが、落札者となった者の

それ以降に落札決定する案件の入札は辞退したものとみなす。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 4 年 4 月福岡県告示第 371 号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 6 年 3 月 27 日（水曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2 の入札参加資格を有し、その業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	09	人材派遣	AA
05	02	電気通信機器	AA

(2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成 14 年 2 月 22 日 13 管達第 66 号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）の期間中でない者

5 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県教育庁教育振興部高校教育課 I C T 教育推進室（県庁行政棟 4 階）

〒812-8575 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092-643-3903（ダイヤルイン）

F A X 番号 092-643-3906

6 契約条項を示す場所

5 の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和 6 年 2 月 16 日（金曜日）から令和 6 年 3 月 12 日（火曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第 23 号）第 1 条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで 5 の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5 の部局とする。

(2) 提出期限

令和 6 年 3 月 27 日（水曜日）午前 11 時 00 分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県庁南棟 4 階 教育庁教育総務部別室

(2) 日時

令和 6 年 3 月 27 日（水曜日）午後 2 時 30 分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により、再度の入札を行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の 100 分の 5 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11 により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の 100 分の 5 に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 本件は、令和6年3月27日（水曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したとみなす「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象契約事項名	履行場所
1	県立学校ICT支援員派遣等業務委託（北九州）	県立学校51校
2	県立学校ICT支援員派遣等業務委託（福岡）	県立学校41校
3	県立学校ICT支援員派遣等業務委託（筑後）	県立学校28校

ア 落札者の決定は開札順序欄に記載の番号順に行う。

イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の契約事項の入札は辞退したものとみなす。

ウ 案件に落札者がいない場合は、当該案件は保留し、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。

エ ウで保留となり、再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。

オ 再度の入札を行い、保留案件について落札者がいない場合は、地方自治法施行令

第167条の2第1項第8号及び同条第2項により、随意契約を行う。なお、イにより、入札者が全員辞退した場合も同様に当該案件に入札参加していた者と随意契約を行う。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) この事業は令和6年度福岡県当初予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては事業を中止又は一部変更して実施することがある。

(6) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- The name of a contract matter
Commitment of Dispatching ICT support staff
- Time Limit for Tender : 11 : 00 A. M. on March 27, 2024
- Contact Point for the Notice : Senior High School Education Division, Fukuoka Prefectural Office
7 - 7, Higashikoen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8575, Japan
TEL 092 - 643 - 3903

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

県立学校ICT支援員派遣等業務委託（筑後）

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）
- ケ 営業概要表（様式第5号）

- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第 6 号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第 7 号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第 8 号）
- ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第 9 号）
- セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- タ I S O 9000 シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
- ツ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形 3 号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から令和 6 年 3 月 6 日（水曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和 7 年 9 月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和 7 年 7 月中に実施する福岡県競争入札

参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける特定役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 2 月 16 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

県立学校 I C T 支援員派遣等業務委託（筑後）

(2) 契約内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 本件入札にあたっての特記事項

- ・ 同一日に開札する他契約事項である、「県立学校 I C T 支援員派遣等業務委託（北九州、福岡）」について、14(3)に記載の開札順序で落札者を決定する。
- ・ 同一日に開札する上記他契約事項への入札も可能であるが、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したものとみなす。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 4 年 4 月福岡県告示第 371 号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和6年3月27日 (水曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有し、その業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	09	人材派遣	AA
05	02	電気通信機器	AA

(2) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) の期間中でない者

5 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県教育庁教育振興部高校教育課ICT教育推進室 (県庁行政棟4階)

〒812-8575 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3903 (ダイヤルイン)

FAX番号 092-643-3906

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和6年2月16日 (金曜日) から令和6年3月12日 (火曜日) までの福岡県の休日を定める条例 (平成元年福岡県条例第23号) 第1条に規定する休日 (以下「県の休日

」という。) を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和6年3月27日 (水曜日) 午前11時00分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期限内必着) で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁南棟4階 教育庁教育総務部別室

(2) 日時

令和6年3月27日 (水曜日) 午後3時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額 (税込み) の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (見積金額 (税込み) の100分の5以上を保険金額とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国 (独立行政法人等を含む。) との同種・同規模の契約を履行 (2件以上) したことを証明する書面 (当該発注者が交付した証明書) を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう

ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 本件は、令和6年3月27日（水曜日）に開札する以下の対象案件において、予め定めた開札順序で落札者を決定し、落札者となった者のそれ以降に落札決定する案件の入札は辞退したとみなす「一抜け方式」を採用するものである。

取扱いは次のとおりとする。

開札順序	対象契約事項名	履行場所
1	県立学校 I C T 支援員派遣等業務委託（北九州）	県立学校51校
2	県立学校 I C T 支援員派遣等業務委託（福岡）	県立学校41校
3	県立学校 I C T 支援員派遣等業務委託（筑後）	県立学校28校

- ア 落札者の決定は開札順序欄に記載の番号順に行う。
- イ 先の案件で落札者となった者が、その後の案件にも参加している場合は、その者のその後の契約事項の入札は辞退したものとみなす。
- ウ 案件に落札者がいない場合は、当該案件は保留し、開札順序を繰り上げ、開札を続行する。
- エ ウで保留となり、再度の入札を行うこととなった案件（以下「保留案件」という。）が複数存在する場合は、保留案件の開札順序に基づいて入札を行うものとする。この場合、イを準用する。
- オ 再度の入札を行い、保留案件について落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号及び同条第2項により、随意契約を行う。なお、イにより、入札者が全員辞退した場合も同様に当該案件に入札参加していた者と随意契約を行う。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（W T O）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ

ジ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) に掲載している。

- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) この事業は令和6年度福岡県当初予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては事業を中止又は一部変更して実施することがある。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of a contract matter
Commitment of Dispatching ICT support staff
- (2) Time Limit for Tender : 11 : 00 A. M. on March 27, 2024
- (3) Contact Point for the Notice : Senior High School Education Division, Fukuoka Prefectural Office
7 - 7, Higashikoen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8575, Japan
TEL 092 - 643 - 3903

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
 - ・高度化交通情報管理システム賃貸借
 - ・モバイルマッピングシステム賃貸借
- 2 競争入札参加者の資格
 - (1) 競争入札に参加することができない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

- イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
 - エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者
 - ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
 - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
 - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条
 - オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）
 - カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
 - キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
- ア 従業員数
 - イ 年間売上高
 - ウ 自己資本金
 - エ 流動比率
 - オ 経営年数
 - カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）
- ケ 営業概要表（様式第5号）
- コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- タ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和6年3月7日（木曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和7年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和7年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
高度化交通情報管理システム賃貸借
- (2) 契約内容及び特質等
入札説明書による。
- (3) 賃貸借期間
令和6年10月1日から令和11年9月30日までの間
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法
2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所及び入手方法並びに申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和6年3月28日（木曜日）現在において、次の条件をすべて満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	A A

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-641-4141 内線2244

6 契約条項を示す場所
5の部局とする。

7 入札説明書の交付
令和6年2月16日（金曜日）から令和6年3月21日（木曜日）までの福岡県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
令和6年3月28日（木曜日）午後5時45分
- (3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

- (1) 場所
〒812-8576 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
福岡県警察本部入札室（地下 1 階北側）
 - (2) 日時
令和 6 年 3 月 29 日（金曜日）午前 10 時 00 分
 - (3) その他
開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人がこれに立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- 11 落札者が不在の場合の措置
開札をした場合において落札者が不在場合は、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により、再度入札を行う。この場合において、再度入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
見積金額（消費税込みの金額）の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の 100 分の 5 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合
 - (2) 契約保証金
契約金額（消費税込みの金額）の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人

等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

- 13 入札の無効
次の入札は無効とする。
なお、11 により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。
- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
 - (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
 - (3) 同一入札者が 2 以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
 - (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
 - (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
 - (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が提出期限までに納付されず、又は見積金額（消費税込みの金額）の 100 分の 5 に達しない入札
 - (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
 - (8) 入札書に日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
 - (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- 14 落札者の決定の方法
- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 15 その他
- (1) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ

ジ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) に掲載している。

- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (4) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of a contract matter
A leasing contract for Advanced traffic information management system
- (2) Time Limit of Tender
5 : 45 P. M. March 28, 2024
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender
Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters
7 - 7, Higashi Koen, Hakata - ku, Fukuoka City 812 - 8576 Japan
Tel 092 - 641 - 4141 (Ext. 2244)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 2 月 16 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

- (1) 調達案件名
モービルマッピングシステム賃貸借
- (2) 契約内容及び特質等
入札説明書による。

- (3) 賃貸借期間
令和 6 年 7 月 1 日から令和 13 年 6 月 30 日までの間

- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 4 年 4 月福岡県告示第 371 号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所及び入手方法並びに申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 6 年 3 月 28 日（木曜日）現在において、次の条件をすべて満たすこと。

- (1) 2 の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更

生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-641-4141 内線2244

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和6年2月16日（金曜日）から令和6年3月21日（木曜日）までの福岡県の休日
を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」
という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和6年3月28日（木曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期
限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

令和6年3月29日（金曜日）午前10時15分

(3) その他

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合におい
て、入札者又はその代理人がこれに立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係
のない職員を立ち合わせてこれを行う。

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項
の規定により、再度入札を行う。この場合において、再度入札は、入札者又はその代
理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、
その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（消費税込みの金額）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担
保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額と
するもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額（消費税込みの金額）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担
保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額と
するもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人
等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書
面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が提出期限までに納付されず、又は見積金額（消費税込みの金額）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書に日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の

県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

- (4) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of a contract matter
A leasing contract for Mobile Mapping System
- (2) Time Limit of Tender
5 : 45 P. M. March 28, 2024
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender
Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters
7 - 7, Higashi Koen, Hakata - ku, Fukuoka City 812 - 8576 Japan
Tel 092 - 641 - 4141 (Ext. 2244)

公告

漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第17条第10項の規定に基づき、福岡県筑前地区に係る特定漁港漁場整備事業計画を変更したいので、同条第11項において準用する同条第4項の規定により公告する。

その事業計画の案は、令和6年2月16日から同年3月7日までの間、福岡県農林水産部水産局水産振興課において公衆の縦覧に供する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
大野城市仲畑一丁目68番、69番1、69番2及び70番並びに福岡市博多区西月隈六丁目979番1、984番1及び1053番1の一部
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
大野城市仲畑一丁目33番14号
城戸 フミ子

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
小郡市福童字内畑628番並びにこれらの区域内の水路である市有地の一部
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
筑紫野市原田四丁目2番地10
悠建築工房株式会社
代表取締役 穴見 敏幸

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、九州地方整備局遠賀川河川事務所長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 測量の種類
公共測量（水準測量）
- 2 測量の実施地域及び終了年月日

実施地域	終了年月日
鞍手郡小竹町、飯塚市、嘉麻市	令和6年1月15日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、北九州市長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 測量の種類
公共測量（1級基準点測量（3点）、3級基準点測量（6点））
- 2 測量の実施地域及び終了年月日

実施地域	終了年月日
北九州市内一円	令和6年1月24日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第5条に規定する公共測量を次のように終了したので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 測量の種類
公共測量（基準点測量）
- 2 測量の実施地域及び終了年月日

実施地域	終了年月日
築上郡築上町大字岩丸地内	令和5年12月22日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第5条に規定する公共測量を次のように終了したので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（4級水準測量）

2 測量の実施地域及び終了年月日

実施地域	終了年月日
筑後市大字中牟田外	令和6年1月19日

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第5条に規定する公共測量を次のように終了したので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（基準点測量）

2 測量の実施地域及び終了年月日

実施地域	終了年月日
築上郡吉富町大字小祝	令和6年1月19日

公告

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第10条第1項の規定に基づき、次のように生産事業者の登録をしたので、同法第16条第1項の規定により公告する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

登録番号	生産事業者		生産事業内容	事業所	
	氏名	住所		名称	所在地
福岡県第531号	椿 充義	うきは市浮羽町朝田121-1	種穂（採取） 種穂（精選） 苗木（幼苗の育成） 苗木（幼苗以外の苗木の育成）	椿 充義	うきは市浮羽町朝田

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 落札に係る契約事項の名称

複写サービスに係る単価契約（知事・教育）

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課

(2) 所在地

福岡市博多区東公園7番7号

3 落札者を決定した日

令和5年12月15日（(1)本庁・モノクロ及び(3)北九州・モノクロは令和6年1月11日）

4 落札者の氏名及び住所並びに落札金額

（(1)本庁・モノクロ及び(3)北九州・モノクロは契約の相手方の氏名及び住所並びに契約金額）

件名	機種番号	落札者の氏名	落札者の住所	落札金額（1枚（カウント）当たりの単価、税抜き）
----	------	--------	--------	--------------------------

(1)	本庁・モノクロ	A B C D E	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.84 円 0.84 円 0.84 円 0.84 円 0.84 円
(2)	福岡・モノクロ	A B C D E	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.87 円 0.87 円 0.87 円 0.87 円 0.87 円
(3)	北九州・モノクロ	A B C D E	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.96 円 0.96 円 0.96 円 0.96 円 0.96 円
(4)	筑豊・モノクロ	A B C D E	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.84 円 0.84 円 0.84 円 0.84 円 0.84 円
(5)	筑後・モノクロ	A B C D E	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	1.03 円 1.03 円 1.03 円 1.03 円 1.03 円
(6)	本庁・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	1.02 円 3.21 円
(7)	本庁・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.90 円 2.80 円
(8)	本庁・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.57 円 2.17 円
(9)	福岡・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社福岡支社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	1.23 円 4.74 円
(10)	福岡・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.78 円 3.15 円

(11)	福岡・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社福岡支社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	0.45 円 3.94 円
(12)	北九州・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社福岡支社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	1.03 円 5.07 円
(13)	北九州・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.80 円 3.05 円
(14)	北九州・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.70 円 3.90 円
(15)	筑豊・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	1.65 円 6.60 円
(16)	筑豊・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社福岡支社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	0.92 円 4.25 円
(17)	筑豊・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社福岡支社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	0.35 円 3.20 円
(18)	筑後・カラー1	F (モノクロ) F (カラー)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社福岡支社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	1.30 円 5.30 円
(19)	筑後・カラー2	G (モノクロ) G (カラー)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社福岡支社	福岡市博多区博多駅前一丁目6番16号	0.42 円 3.18 円
(20)	筑後・カラー3	H (モノクロ) H (カラー)	コニカミノルタジャパン株式会社官公庁営業部	福岡市博多区東比恵一丁目2番12号	0.34 円 2.83 円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札 ((1)本庁・モノクロ及び(3)北九州・モノクロは不調による随意契約)

6 入札公告日

令和5年10月31日

7 随意契約を行った理由

政府調達に関する協定第13条1(d)に該当

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

大川市大字郷原字一町四反598番、599番、600番1、601番1、602番、603番、604番1、604番4、607番3、607番5から607番7まで、608番1、608番3、609番2、609番3、614番、617番3、617番4、625番16及び625番17

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大川市大字郷原561番地

中村運送株式会社

代表取締役 橋本 賢司

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第2項において準用する同法第62条第1項の規定による告示があったので、都市計画事業の施行について同法第66条の規定により次のように公告する。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 都市計画事業の種類及び名称

筑豊広域都市計画道路事業 3・3・38-6号 中央団地会社町線

筑豊広域都市計画道路事業 3・4・38-9号 後藤寺上伊田西線

2 施行者の名称

福岡県

3 事務所の所在地

福岡県建築都市部公園街路課 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県田川県土整備事務所 田川市大字伊田4543-1

4 事業地の所在

(1) 収用の部分

変更なし

(2) 使用の部分

変更なし

公告

「福岡県特定都市河川浸水被害対策法施行細則」案について、次のとおり意見を募集します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 意見募集期間

令和6年2月16日から令和6年3月18日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県県土整備部河川整備課に備え置きます。

公告

福岡県住民基本台帳法施行細則の一部改正案について、次のとおり意見を募集します。

令和6年2月16日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 意見募集期間

令和6年2月16日から令和6年3月18日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県企画・地域振興部市町村振興局行財政支援課に備え置きます。